

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,410	△4.6	51	△41.8	58	△39.0	26	△37.1
26年3月期第1四半期	2,525	114.9	87	—	95	—	42	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 44百万円 (△32.5%) 26年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.65	—
26年3月期第1四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,826	4,197	47.6
26年3月期	9,625	4,204	43.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 4,197百万円 26年3月期 4,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△1.6	125	△0.3	135	△0.8	60	△9.2	8.17
通期	11,220	△9.9	310	△42.3	330	△40.4	175	△47.3	23.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,500,000 株	26年3月期	7,500,000 株
27年3月期1Q	158,493 株	26年3月期	158,493 株
27年3月期1Q	7,341,507 株	26年3月期1Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が多少見られたものの、所得環境の改善等が下支えしたこと、また公共投資の増加や設備投資の持ち直しも相まって、引続き緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、非製造業を中心にマンションや商業施設等の発注が堅調に推移したものの、コスト面では技能労働者不足による労務費高騰が生じております。また運輸業界におきましても、輸送需要は急増しておりますが軽油価格は高止まりし、両業界共に経営のプラス・マイナス要因が大きく交錯する状況にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、建築・土木工事とも順調に推移し、前年同期比6億24百万円増加の44億4百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は40.0%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において一部積載物の荷動きが悪く、輸送量の減少を余儀なくされ、また建設事業につきましても昨年比減収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億14百万円減少の24億10百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収と完成工事総利益率の低下から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は51百万円で前年同期比36百万円の減益、経常利益は58百万円で前年同期比37百万円の減益となりました。

また、所有不動産の有効活用を目的として、旧建物の固定資産除却損13百万円を計上し、四半期純利益につきましては前年同期比15百万円減益の26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益（営業利益）
・建設事業	23億63百万円（前年同期比 4.4%減）		48百万円（前年同期比 40.9%減）
・運輸事業	46百万円（前年同期比 12.3%減）		2百万円（前年同期比 53.8%減）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は71億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が15億87百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が23億38百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは所有土地の有効活用を目的に旧建物を除却することから、建物・構築物が97百万円、併せて減価償却累計額も93百万円減少し、繰延税金資産が52百万円減少する一方、投資有価証券が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は88億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は43億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、新たな支払債務の発生も少なく、支払手形・工事未払金等が6億42百万円減少するとともに、未払法人税等が2億59百万円減少する一方、未成工事受入金が1億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、および利益剰余金の減少24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,819,273	4,406,557
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	2,632,008
未成工事支出金	68,484	73,966
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	2,127
繰延税金資産	67,237	91,922
その他	63,224	19,315
貸倒引当金	△61,210	△61,210
流動資産合計	7,929,284	7,165,092
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	417,145	319,349
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	264,242
土地	721,959	728,395
減価償却累計額	△547,763	△453,945
有形固定資産合計	854,423	858,042
無形固定資産		
無形固定資産	14,894	20,271
投資その他の資産		
投資有価証券	642,262	651,567
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	65,224
その他	43,657	43,557
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	826,559	783,589
固定資産合計	1,695,877	1,661,903
資産合計	9,625,162	8,826,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	3,951,662
未払法人税等	262,499	2,940
未成工事受入金	96,512	220,677
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	19,600	2,400
賞与引当金	39,700	22,300
その他	60,368	160,996
流動負債合計	5,081,448	4,371,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	24,617
退職給付に係る負債	245,181	220,842
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,299
負債合計	5,420,771	4,629,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	2,961,968
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	4,135,995	4,111,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	86,344
その他の包括利益累計額合計	68,396	86,344
純資産合計	4,204,391	4,197,720
負債純資産合計	9,625,162	8,826,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,525,534	2,410,559
売上原価	2,323,682	2,243,004
売上総利益	201,852	167,555
販売費及び一般管理費	113,964	116,417
営業利益	87,887	51,138
営業外収益		
受取利息	1,047	959
受取配当金	4,132	5,463
受取賃貸料	846	837
還付加算金	2,135	-
その他	534	871
営業外収益合計	8,696	8,131
営業外費用		
賃貸費用	936	835
その他	126	126
営業外費用合計	1,063	962
経常利益	95,521	58,307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	13,415
減損損失	21,880	-
特別損失合計	23,015	13,415
税金等調整前四半期純利益	72,505	45,608
法人税、住民税及び事業税	25,274	2,098
法人税等調整額	4,659	16,738
法人税等合計	29,933	18,837
少数株主損益調整前四半期純利益	42,572	26,771
四半期純利益	42,572	26,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,572	26,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,725	17,947
その他の包括利益合計	23,725	17,947
四半期包括利益	66,297	44,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,297	44,719
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,472,269	53,265	2,525,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,472,269	53,265	2,525,534
セグメント利益	81,835	6,052	87,887

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,363,853	46,706	2,410,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,363,853	46,706	2,410,559
セグメント利益	48,341	2,796	51,138

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	17,304	0.4	497,000	11.2	479,695	—	26,268	0.2
		民間	2,353,844	62.3	2,799,013	63.6	445,168	18.9	9,961,555	82.9
		計	2,371,148	62.7	3,296,013	74.8	924,864	39.0	9,987,823	83.1
	土木	官公庁	668,400	17.7	151,400	3.5	△517,000	△77.3	1,064,622	8.9
		民間	739,751	19.6	956,652	21.7	216,901	29.3	968,117	8.0
		計	1,408,151	37.3	1,108,052	25.2	△300,098	△21.3	2,032,739	16.9
業	計	官公庁	685,704	18.1	648,400	14.7	△37,304	△5.4	1,090,890	9.1
		民間	3,093,595	81.9	3,755,665	85.3	662,070	21.4	10,929,673	90.9
		計	3,779,299	100.0	4,404,065	100.0	624,765	16.5	12,020,563	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	254,080	10.1	1,043	0.1	△253,037	△99.6	283,895	2.2
		民間	2,150,882	85.1	1,870,236	77.6	△280,646	△13.0	10,239,910	82.2
		計	2,404,962	95.2	1,871,279	77.7	△533,683	△22.2	10,523,806	84.4
	土木	官公庁	513	0.0	56,403	2.3	55,890	—	1,127,540	9.1
		民間	66,794	2.7	436,171	18.1	369,376	553.0	587,004	4.7
		計	67,307	2.7	492,574	20.4	425,266	631.8	1,714,544	13.8
業	計	官公庁	254,593	10.1	57,446	2.4	△197,147	△77.4	1,411,435	11.3
		民間	2,217,676	87.8	2,306,407	95.7	88,730	4.0	10,826,915	86.9
		計	2,472,269	97.9	2,363,853	98.1	△108,416	△4.4	12,238,351	98.2
運輸事業			53,265	2.1	46,706	1.9	△6,558	△12.3	221,367	1.8
合計			2,525,534	100.0	2,410,559	100.0	△114,975	△4.6	12,459,718	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	20,851	0.3	495,957	6.0	475,105	—	—	—
		民間	5,553,016	72.0	6,000,476	73.0	447,459	8.1	5,071,699	82.1
		計	5,573,868	72.3	6,496,433	79.0	922,565	16.6	5,071,699	82.1
	土木	官公庁	1,364,937	17.7	729,129	8.9	△635,808	△46.6	634,132	10.3
		民間	765,907	10.0	994,544	12.1	228,637	29.9	474,063	7.6
		計	2,130,844	27.7	1,723,673	21.0	△407,170	△19.1	1,108,195	17.9
業	計	官公庁	1,385,788	18.0	1,225,086	14.9	△160,702	△11.6	634,132	10.3
		民間	6,318,923	82.0	6,995,020	85.1	676,097	10.7	5,545,762	89.7
		計	7,704,712	100.0	8,220,106	100.0	515,394	6.7	6,179,894	100.0